

EAS 参加国の経済関係閣僚のインフォーマル・ワーキング・ランチ（8月26日於ダナン）：  
共同声明  
（仮訳）

1. アセアン加盟国、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国及びニュージーランドの経済関係閣僚は、2010年8月26日に、ベトナム・ダナン市に集まり、東アジア地域に影響を与える地域的・全世界的な課題、及び、東アジアサミット（EAS）の枠組でのいくつかの分野の協力について意見交換を行った。
2. 閣僚は、2008年9月に始まった世界経済危機にもかかわらず。アセアン及びEAS間の貿易総額は、世界貿易の傾向と比較して堅調であると留意した。アセアンと+6の総商業貿易額は、2008年の5988億米ドルから2009年の5021億米ドルへと、16.1%減少しているが、昨年の総貿易額の22.6%の減少と比較すると、かなり堅調である。閣僚は、2009年のアセアンとEAS間の5032.1億米ドルは、世界経済危機前の2007年のアセアン及びEAS間の総貿易額4904億米ドルよりも高いことにも留意した。
3. 閣僚は、世界における直接投資が37.1%減少させた世界経済危機にもかかわらず、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国及びニュージーランドからの著癖打当氏は、2008年の95億米ドルから2009年の100億米ドルへと5.84%成長していることに留意した。閣僚は、これは、2009年のアセアンの総直接投資額の25.3%のシェアを占めることに留意した。
4. 閣僚は、EASは、アセアンがEAS参加国と緊密な連携をとりながらドライビング・フォースとして取り組んでいきつつ、東アジアの繁栄と調和に引き続き役立つべきであるとの首脳的確信を想起した。

**東アジア包括的経済連携（CEPEA）**

5. 閣僚は、東アジア自由貿易地域（EAFTA）及び東アジア包括的経済連携（CEPEA）について、並行してそれぞれの研究における勧告を検討することを課されている4つのASEANプラスのワーキング・グループのプログレスレポートを歓迎した。閣僚は、原産地及び関税分類に関する2つのワーキング・グループに、2010年9月にアセアンのFTAパートナーが参加することとなったことに勇気づけられた。閣僚は、その他のワーキンググループ（税関手続及び経済協力）についても、できる限り早期にアセアンのFTAパートナーで議論を開始できるよう、議論を進めることを促した。閣僚は、東アジア経済統合のプロセスにおけるアセアン・セントラリティの重要性を強調した。閣僚は、第5回東アジアサミットにおいて、アセアンの4つのワーキング・グループのプログレスレポートを首脳に提出することに合意した。

6. 閣僚は、2 回にわたる原産地規則ワークショップの成功に留意した。このワークショップは、政府関係者、学者及び民間代表者に対し、アセアン+1における原産地規則の執行に関する問題の共有及び議論を行うよい機会を提供した。閣僚は、このワークショップでの提言を、アセアンのワーキング・グループでの議論に反映させることを奨励した。閣僚は、東京及びジャカルタで開催したワークショップのホスト国である日本及びインドネシアに感謝の意を表明し、インドの第3回開催の申し出を歓迎した。
7. 閣僚は、東アジア地域経済統合に向けた日本のコンセプトペーパー（「東アジアにおける地域経済統合に向けたイニシャル・ステップス：漸進的なアプローチ」）を歓迎し、議論した。閣僚は、アセアンと対話国のワーキング・グループにおける統合作業の中で評価し、考慮するため日本の提案を参照するとのアセアン経済大臣の決定に留意した。

### 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）

8. 閣僚は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）によるエネルギー、環境、貿易・投資など様々な分野における研究活動の成果が、アセアンに AEC スコアカードの改良及びアセアンコネクティビティマスタープランの草案を提供させることに留意した。閣僚は、「世界的な経済・金融危機に関する東アジア首脳会議共同声明」に従って、ERIA がアジア開発銀行及びアセアン事務局と協力して作成しているアジア総合開発計画の進捗報告を行ったことを歓迎した。
9. 閣僚は、調査及び調査から得た政策提言を通じて、アセアン及びより広い東アジア地域における経済協力の強化及びコミュニティビルディングによる ERIA の継続的支援及び貢献への期待を表明した。

### スマート・コミュニティ・イニシアティブ

10. 閣僚は、日本から提案のあった、東アジア及びアセアン諸国内でのスマートコミュニティの実現に向けたイニシアティブを歓迎した。同イニシアティブは、スマートコミュニティアライアンス（JSCA）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の協力を得つつ、ミッションやプロジェクトを含む具体的な活動を通し、域内の持続可能な社会の構築につながる様々な社会インフラやエネルギー・システムに対応するものとなる。

### WTO

11. 閣僚は、WTO のドーハ・ラウンド交渉の現状について、意見交換を行った。多国

間貿易を強化することは経済成長、開発、及び安定の源泉であるとの認識で一致認した。閣僚は、バランスを保ちながら、志の高い目標をもって、できる限り早期に WTO ドーハ・ラウンドの終結に貢献するための決意を再確認した。閣僚は、可及的速やかなラオスの WTO 加盟への支援を改めて強調した。